

安倍政権の階級基盤と相対的独自性  
—戦前期講座派理論の再評価と関わって—  
大西 広（慶應義塾大学）

現在、日本の左派勢力の中には、階級闘争の対立軸を「新自由主義 VS 反新自由主義」として描くものが存在するが、私はそれは誤っており、講座派理論が説く「アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配とそれに対する闘い」として描くのが正しいと考えている。実際、反 TPP の闘いも、辺野古の闘いも、消費税増税への闘いもまさしくそのような闘いであり、脱原発の闘いも典型的な国家独占である電力独占への闘いであった。アベノミクスも、実は円安誘導によって最も利益を上げたのはトヨタを筆頭とする輸出企業であったから、これもまた「日本独占資本」の利益と輸入消費財価格の上昇による負担をかぶる国民利益との闘いとして存在した。この意味で、戦後講座派理論が主張した日本社会の支配構造の理解は正しかった。

しかし、他方で、安倍政権の最近の対中政策は何とアメリカの利益とも日本独占資本の利益とも衝突している。双方とも「巨大市場中国」との関係悪化を恐れ、アメリカの高官たちは千鳥ヶ淵 戦没者霊苑への墓参で靖国参拝を阻止しようとし、財界の利益代表たる『日本経済新聞』は首相の靖国参拝翌日の社説でそれを強く非難した。つまり、この重要政策は上記の「ふたつの敵」の利益擁護のために行われたのではない。この意味で、政権はその階級基盤からの「相対的独自性」を持っており、これは戦前期講座派理論の「天皇制論」に通ずる。我々は再びこの枠組みを思い出し、安倍政権論を再度鍛え直す必要がある。

ただ、ここで断っておかなければならないのは、こうして安倍政権がその階級基盤から相対的に独自であればあるほど、より一層対米従属、財界奉仕に政策軸を傾かせていることも重要である。この両「階級」が嫌がる対中政策を進めるがゆえに、より一層 TPP に躍起となり、アベノミクスを強行し、沖縄の基地建設を急いでいる。今回の集団的自衛権の行使容認も将来に行わんとする対中戦争時に米軍支援を得るための対米メッセージであると見なければならぬ。詳細は報告にて。

